

将来像 7 人と自然が共生する地域を創る

自然環境の保全・再生・創造を進め、生物多様性を確保することで、豊かな自然と共生するライフスタイルが定着するとともに、自然の恵みを無駄にしない人と自然との持続可能な関係が再構築されている。

〔夢提案〕

- 30年後には人とコウノトリが互いに助け合い、共存する豊岡になってほしい。(県立豊岡高校生)
- 農地の有効活用を図り、食料自給率100%を兵庫県から達成していく。(みんなの夢会議参加者)

地域間連携により自然環境の保全・再生・創造が進んでいる

- ・多自然地域での自然環境を管理するしくみが確立している
 - 海を含めた流域単位での管理・活用の枠組みや下流と上流地域との連携で適切な支え合い関係ができています
- ・都市近郊での緑の創出や都市周辺山林の維持が都市環境を多様なものになっている
 - 都市部の住民などによって近郊の遊休農地の維持管理、道路・河川沿いでの緑化活動が展開されている
- ・多様な主体による森林の保全・再生・創造活動が拡大している
 - 県民、企業、NPOなどによる地域の森の保全活動が、支援制度の拡充とともに広がっている

森林の一括管理による大規模間伐の実施(丹波)

上下小倉共有山管理組合では、地域住民の同意を取り付け、森林を一括管理するしくみに成功。民有林と共有林を合わせて330haに及ぶ森林の大規模な間伐を実現。



企業活動による緑豊かな景観づくり(尼崎)

尼崎21世紀の森づくり協議会では、尼崎臨海地域に立地する企業とイメージを共有しながら、尼崎21世紀の森にふさわしい緑豊かな景観を創出する工場緑化に取り組む。



地域と都市住民が連携した海辺の環境保全(洲本)

成ヶ島を美しくする会では、絶滅危惧種の植物や貝類が生息する成ヶ島の清環境保護に取り組む。島での環境学習や清掃活動には、地元団体や中学校のほか、都市住民も参加。



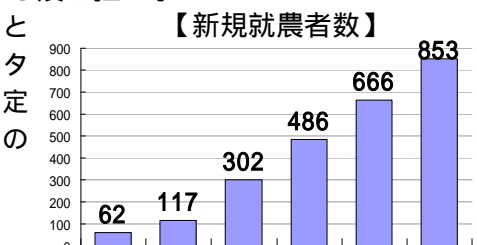
森林・農地のもつ多面的機能が良好に保たれている

- ・さまざまな担い手により森林や農地の適切な管理が行われている
 - 針葉樹などの人工林が広葉樹との混交によって、本来の森林の姿に戻り、森林の多面的機能が十分に保たれている
 - 農林水産業に従事する若者が増え、高齢者や外国人なども加わり、多様な担い手による農林水産業が展開されることで、耕作放棄地などが減少している

天然林に近い森林への誘導(針広混交林) スギ・ヒノキなどの高齢人工林の部分伐採を促進し、広葉樹などを植栽することで、樹種・林齢が異なり、水土保全能力が高く生物多様性を育む森林に還元する取組が始まっている。

拡大しつつある農の担い手

若者をはじめとするU・J・イターン就農者や定年退職者などの就農が拡大。



(出典：兵庫県 農業経営課調)

企業が農業ベンチャー支援制度を実施(淡路)

企業が農業分野での独立をめざす人にチャレンジの場を提供。参加者は3年間の研修の中で、栽培技術、農業経営、地域活性化などを実践的に学ぶ。



生物多様性が保全・再生・創造され、野生動植物との共生が図られている

- ・多様な生物と共生する自然が生かされ、生態系サービス(自然からの恩恵)を有効に活用している
 - 行政、NPO、企業、個人などが互いに連携し、生態系を守り育てる取組が広がっている
 - 都市や農村でそれぞれの地域特性に応じた生物多様性保全の取組が進んでいる
 - 生態系サービスの「見える化」により、人が生態系の一員であることを誰もが認識している
- ・野生動物の適切な保護管理が行われ、人と野生動物が共生している
 - 人と野生動物の棲み分け緩衝地帯の整備などにより奥山と里地との共生が進んでいる
 - 県境を越えた広域的な地域連携によって、野生動物の適切な個体数管理や被害低減、外来種の適切な管理・抑制ができている



都市での生物多様性を確保する取組(神戸)

神戸市では市街化区域の緑被率が3割を越え、貴重な動植物の生息場所となるため池なども多数存在。学校、公園や企業の敷地を活用したビオトープづくりが盛んに。



コウノトリと共生する地域づくり(但馬)

但馬では、コウノトリの野生復帰が着実に進む。農薬などに頼らない環境創造型農業も進み、餌場となる湿地再生が展開されるなど、コウノトリと共生する地域づくりが拡大。



獣害レンジャーへの学生などの参画(豊岡)

野生動物による農林業被害が深刻にもかかわらず、人手不足で対応が困難な小規模集落でボランティア活動を行う獣害レンジャーに都市部の学生などが参加している。



< 生態系サービスとは >

供給サービス：食料、燃料、木材、繊維、薬品、水など、人間の生活に重要な資源を供給するサービス

調整サービス：森林などによる気候緩和や洪水制御、水の浄化といった環境を制御するサービス

文化サービス：精神的充足、美的な楽しみ、レクリエーションの機会などを与えるサービス

基盤サービス：光合成による酸素の生成、土壌形成、栄養循環、水循環など、上記3つの供給を支えるサービス

自然の恵みを無駄にしない社会構造となっている

- ・豊かな自然から得られる資源を地域で有効に活用するしくみが進んでいる
 - 農水産物の地域内や県内での地産地消が進んでいる
 - 森林育成から伐木・建築まで、木材の地産地消が確立し、木材資源の地域循環が実現している
 - 狩猟・捕獲後の野生動物が地域資源として有効に活用され、地域の活性化に役立っている

木材コーディネーターの養成(丹波)

育林から伐採・製材、建築までを一貫して差配する木材コーディネーター育成に取り組む。材木を有効に活用する人材が地域で育つことで地元産材の利用が進むことが期待。



駆除したシカを有効活用(佐用)

佐用町商工会では、捕獲後棄てられるシカ肉を自然が育てた恵みと考え、しか商品化プロジェクトを展開。コロッケ、ハンバーガーなどを商品化・ブランド化し、地域活性化へつなげる。



協働シナリオ7 人と自然が共生した持続する地域づくり

県民参加の森づくりやコウノトリと共生する地域づくりなど、人と自然の共生を生み出すこれまでの取組の成果を踏まえ、自然と共生するライフスタイルを定着させ、自然環境の保全・再生・創造を進め、生物多様性を確保していく。また、人の手が入ることで豊かな状態が保全される田畑、森林などからの安全でおいしい水や空気、食や木材など、自然からの恩恵(生態系サービス)を有効に活用できる持続可能な関係を構築していく。

ビジョン 10年間の主な取組とこれからの展開方向

維持が困難となった森林や水源などに、さまざまな主体が連携して関わるしくみを構築するため、1万人育成作戦が進む森林ボランティアや企業の森づくりなどの取組を踏まえつつ、自然環境を持続的に保全していく。

森林や農地の持つ多面的機能機能を維持するため、集落営農組織や認定農業者への支援、就農支援センターにおける新規就農者の確保・育成、兵庫楽農生活センターでの楽農学校の実施など、担い手づくりの取組を踏まえ、農村資源を消費する都市が農に関わる都市・農村の連携を強化する。

コウノトリの野生復帰にみられる自然との共生の取組、さらには緑条例による開発に際しての環境配慮措置、野生動物の捕獲対策や県民緑税を活用した野生成成林整備などの取組の成果を生かし、引き続き、生物多様性確保をめざした野生動植物との共生を図っていく。

地域の自然の恵みを無駄にしない視点のもと、ひょうご食品認証制度などの取組の成果を生かし、食品産業・加工業と農林水産業の連携による新たな製品開発の取組を進め、農林水産品の県内地産地消を促進していく。

地域間連携による自然環境の保全・再生・創造

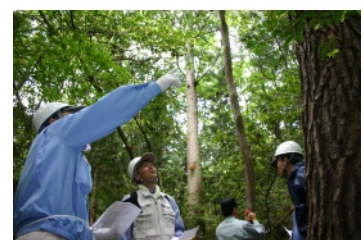
- ・多自然地域での持続する自然環境管理のしくみづくり
 - 流域単位での森林管理や水源林・水資源の保全のしくみづくり
 - 民有林の共有化、森林の一括管理に向けた所有と利用(保全活動を含む)を分離するしくみづくり
 - 水域・海域に応じた水質改善、海岸・海洋保全
 - 森川里海の連環による環境保全と調和した豊かな海づくり
- ・都市近郊の多様な自然環境づくり
 - 都市住民などによる、都市近郊の管理が行き届かない森林の維持管理
 - 都市近郊の空き空間の市民農園化
 - 沿道、河川沿いなどへの緑化活動の拡大と住民参加促進
- ・多様な主体と制度の拡充による広域での自然環境構築のしくみづくり
 - 企業の社会貢献(CSR)活動による森林保護・創造活動の拡大
 - 森林カーボンオフセットの新しいビジネスモデル構築
 - 都市住民などによるナショナルトラスト活動の展開、緑化基金制度などの活用による緑の創出



海の自然環境を守り魚を育てる
海底を耕す道具(淡路)



森林ボランティアによる
都市近郊の森林管理(川西)



企業が地域の森林保護活動に参画する
企業の森づくり活動(篠山)

森林・農地の持つ多面的機能の維持・保全

- ・森林や農地を適切に管理するしくみとさまざまな担い手づくり
 - 針広混交林への誘導など森林や農地がもつ多面的機能を復元する取組の拡充
 - 若者などへの技術指導、資金・農地の確保など新規就農の拡大と農林水産業の魅力づくり
 - 森林や農地を管理できる多様な担い手の育成
 - 他業種からの新規就農者の獲得と外部人材・資材による農林水産業の潜在力の活用
- ・自然に恵まれた集落を就業の場とする新たな居住者の定着
 - 新規就農者の育成と就農支援のしくみづくり、農の現地サポーター人材の育成
 - 都市農村交流による農産品の販路拡大や田舎暮らし支援
 - 滞在型市民農園など農を通じたツーリズムの展開による就農・集落居住へのすそ野拡大



新規就農者などへの農業研修を行う農業生産法人(姫路)



貸し農園や農イベントを通じての農業への関心とすそ野を広げる取組(加西)

生物多様性確保をめざした野生動植物との共生

- ・多様な生物と共生する生態系の維持・保全と生態系サービスの享受
 - 生態系サービスの価値を見える化し、環境資源を保全・創造する意識の醸成
 - 多様な主体による生物多様性保全活動の活性化
 - 野生動植物の計画的な保護管理のための生息環境の創造
 - 希少動植物の保護と外来種の適切な管理や繁殖抑制
- ・計画的な野生動物の保護管理の推進
 - 適切な個体数管理、被害管理、生息地管理の推進
 - 集落間などの狭域及び県境を越えた広域での獣害対策の連携
 - 人と野生動物の棲み分け緩衝地帯の整備や奥山・里地を分ける対策の実施



地域が連携して取り組む生物多様性の保全メダカのモニタリング調査(豊岡)



人と野生動物の共存を図る棲み分け緩衝地帯(バッファゾーン)の整備

地域における自然の恵みの有効活用

- ・農林水産物や野生動物の地産地消の推進
 - 農林水産業者と販売者、食品加工者、消費者との連携による販売促進ネットワークづくり
 - 県内での自給自足に向けた県域への農林水産品の融通のしくみづくり
 - 森林育成から伐木・建築まで総合的にコーディネートする人材育成と木材の地産地消(再掲)
 - 狩猟・捕獲した野生動物の地域資源としての高付加価値化と有効活用



自然との共生から生まれたコウノトリ育む農法でつくられた米

将来像 8 低炭素で資源を生かす先進地を創る

地域での省エネルギー・創エネルギーが進み、低炭素な地域を支えるしくみが構築され、環境負荷の低い社会・経済活動の構造が確立している。個々の主体が低炭素社会への転換の取組を支え、資源を循環させる構造を構築することで、エネルギーや資源の自給・持続力が高まる先進県となっている。

〔夢提案〕

- モノを大切にするライフスタイルの定着を図る必要がある。(阪神南地域夢会議参加者)
- 酒蔵が風向きを考えて建てられているように、伝統的な知恵を生かすことも必要。(将来像研究会委員)

再生可能なエネルギーの活用により低炭素化が進み、地域での自給力が向上している

- ・空間と資源を有効活用したエネルギー生産が行われ、エネルギー自給率が向上している
 - 先端技術の導入により、家庭にもエネルギーの「見える化」が普及し、創エネ、省エネと相まってエネルギー消費の最適化が進んでいる
 - 県内各地で再生可能エネルギーの開発やビジネス化が進んでいる
 - 地域一体でのエネルギー自立と循環のシステムが構築されている
 - 多様な再生可能エネルギーが最適な組合せにより最大限活用され、原子力への依存度が下がっている

空間を生かした太陽光発電装置の設置(西播磨ほか) 兵庫県では、平成11年から県施設に太陽光発電設備を導入。西播磨総合庁舎では、屋上全てにパネル約4,200枚が設置されている。発電能力506kWは自治体庁舎としては国内最大級の規模。



環境配慮住宅の普及によるエコタウンの形成(芦屋) 分譲宅地において、次世代型の環境配慮住宅として、家庭用燃料電池や高効率給湯器及び太陽光発電パネルを供えた「省エネ・創エネ」住宅が普及しており、エコタウンを形成している。

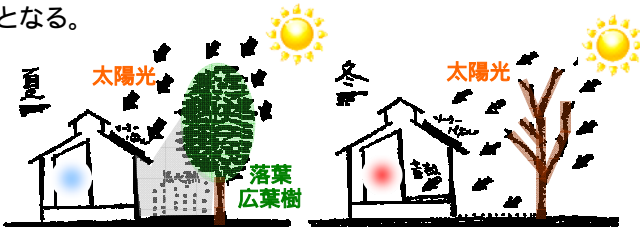
原子力への過度の依存からの移行が必要に 関西圏での電源別発電量をみると原子力、火力による電力供給の割合が高い。(平成22年度)

	火力	水力	原子力	再生可能エネルギー	発電量計
発電量(億kwh)	494	151	670	1	1,316
構成比(%)	38	11	51	0 (0.07)	100

暮らしから産業活動まで環境負荷を低減するしくみが浸透している

- ・住民、企業などが協働して低炭素な社会基盤が構築されている
 - 環境にやさしい移動手段(電気自動車など)それを支えるインフラが整備されている
 - 伝統的な建築技術や暮らしの知恵と、自然からのエネルギーなどを融合した低炭素な住宅が整備されている
 - 住民、企業、行政などが低炭素な暮らし方に協働して取り組める環境が整っている
 - 家庭や企業において個々ができる省エネに着手に取り組んでいる

自然からの受動的なエネルギーを生かしたエコハウス 南・東・西面の窓辺に落葉樹を植え、夏は木葉が木陰をつくり、冬は落葉し暖かな日差しを取り込む。また、北面に常緑樹を植え、冬の防風に役立てるなど、発電エネルギーに頼らない伝統の知恵を生かした住環境づくりの視点も重要となる。



急速に普及する低公害車

低公害車は年々増加しているが、依然ガソリン車が多いことから、CO₂排出量が少なく、環境への負荷が低い非ガソリン車の普及が課題。県では、電気自動車の普及を促進するため、急速充電スタンドを整備するなどインフラ整備を進める。

【兵庫県における低公害車の保有台数の推移】

年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
台数(台)	3,965	4,408	6,091	8,800	11,199	14,832	18,481	22,815

電気自動車、メタノール自動車、天然ガス自動車、ハイブリッド自動車(軽自動車を除く)
(出典:自動車保有車両数(自検協統計)(財)自動車検査登録情報協会)



低炭素な都市構造に転換している

- ・低炭素、省エネ、省資源型の地域構造に転換している
 - 棄てられていた熱エネルギー（工場排熱など）が都市内で有効活用されている
 - 日射条件のよい空き空間に太陽光発電施設が設置され創エネ・省エネ効果を得ている
 - 都市から発生するごみや下水汚泥など、廃棄されてきたものが創エネに利用されている
- ・環境負荷の低い交通・移動手段が選択され、広がっている
 - 市街地への自動車流入制限などにより、既存公共交通への利用転換が進んでいる
 - パーク・アンド・ライド用の駐車場やカーシェアリングの拠点が整備され、公共交通への乗り換えが円滑に行われている
- ・都市の快適な環境づくりが進み、ヒートアイランド現象が緩和されている
 - 建物の屋上・壁面、駐車場など都市の空間を生かした積極的な緑化が図られている
 - 風の通る空間づくりや水、木材などを活用した熱を溜めないまちづくりが進んでいる

下水汚泥から製造するバイオガスで路線バスを運転（神戸）

下水処理場に設置したバイオマス燃料製造設備により、下水汚泥からメタン 98%の燃料ガスを製造し、「バイオガスステーション」で路線バスなど天然ガス自動車に供給している。
また、余剰分は都市ガスに改質して家庭に提供している。



市職員によるエコ通勤の実施（豊岡）

豊岡市では通勤に鉄道やバスを積極利用する「e通勤」プロジェクトを実施。国からエコ通勤優良事業所の認証を受け、他地域への波及効果も見られる。



まちなかでのさまざまな緑化が展開（加古川ほか）

県民まちなみ緑化事業を活用し、建築物の屋上緑化、駐車場の芝生などでの緑化、校園庭の芝生化が、建築物などの所有者・管理者、自治会、PTAなどによって実施されている。



地域で持続的に資源を循環させるしくみが整う

- ・モノや資源が再利用されて新たな価値を生み出している
 - 地域特性に応じた資源循環を担うグリーンビジネスが定着している
 - レアメタルなどの希少資源が有効に回収され、再利用されている
 - 住み替えに伴い発生する不要な生活財が円滑に再利用（リユース）されている
 - 建築物が取り壊されず、改修や補修により有効活用されている
 - 修理やリサイクルを前提とした新商品の開発が進んでいる



あわじ菜の花エコプロジェクト（淡路島内）

家庭から廃食用油を回収し、バイオ燃料や石鹼として活用するなど、エネルギーの地域での自給、循環型社会の構築に向けたモデルケースとして期待される取組。



廃校を工場として有効活用（養父）

養父市は学校跡地に企業を誘致。旧西谷小学校では、県内企業が醸造酢などの食品工場を開設。体育館にタンクを設置し、職員室は事務室として利用されている。



食品廃棄物を飼料化（加西）

産官学農連携による地産地消型食品循環リサイクルの事業化取組として、食品スーパーなどから排出される野菜くず・賞味期限切れ食品などを回収、リサイクル飼料を製造。



協働シナリオ8 低炭素・省資源による自立した地域づくり

菜の花エコプロジェクト、兵庫方式の資源回収システムなどの取組の成果を生かし、住民、事業者、行政などさまざまな主体が、省エネ、創エネや資源循環に積極的に取り組むことで、温室効果ガスの排出量を削減する。また、個々の主体の取組を地域で支えるしくみを構築することで、エネルギーや資源の自立力が高まる地域づくりを行う。

ビジョン 10年間の主な取組とこれからの展開方向

エネルギーの自立化を図ろうとする淡路島を先導地域モデルとして、菜の花プロジェクト、メガワットソーラー発電施設など再生可能エネルギーを率先して導入し、引き続き内外に発信していくとともに、県内各地域で空間や資源を生かして再生可能なエネルギーを生み出し、自給・持続する地域づくりに取り組んでいく。CO₂削減行動を促進する実効あるしくみを引き続き構築するため、住宅への太陽光・風力などの再生可能エネルギー導入の促進、うちエコ診断を通じたCO₂排出量の見える化など、低炭素で環境負荷を抑える暮らしを実現するための動力革新やインフラ整備の充実に取り組む。

低炭素なまちの構造に変えていくため、屋上緑化、校園庭の芝生化を促進する県民まちなみ緑化事業など、都市緑化への取組に加え、未利用エネルギーの利用や環境負荷の低い交通体系を選択できる環境づくりを進める。

資源循環社会の構築に向け、農のゼロエミッションの推進、兵庫方式の廃家電回収システム、リサイクル技術の研究などの取組とその成果を踏まえ、多様な主体が関わりながらさまざまな資源の有効活用に取り組んでいく。

地域で再生可能なエネルギーを生かす自給持続の地域づくり

- ・地域発で空間と資源を有効活用して取り組むエネルギーの自立
 - 実証実験や小さなプロジェクトの積み重ねによる太陽光、風力、潮力・波力、小水力、バイオマスなど再生可能エネルギーでの電気や熱供給の普及
 - 再生可能エネルギーの最適な組み合わせによる地域自立型のエネルギー構造の構築
 - あらゆる空間や施設を利用し、地域特性に合わせたエネルギー自給システムの地域ビジネスとしての育成
 - 地域でのエネルギー自給から大消費地へ融通するエネルギー補完ネットワークの構築
- ・先端技術による暮らしの中のグリーンシステムの構築
 - 県民主体で取り組む家庭内発電所化の推進、エネルギー自立型住宅の整備
 - 意識改革と技術革新による家庭における環境負荷・エネルギー消費の抑制促進



メガワットソーラー発電施設(淡路)



大規模な太陽光発電戸建住宅群と発電モニタによる「見える化」(神戸)

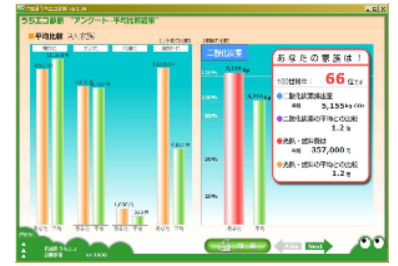
暮らしから産業活動まで広がる環境負荷を低減するしくみづくり

- ・住民・企業などが協働して取り組む低炭素な生活基盤の整備
 - 環境対応車の積極的導入による普及、拡大
 - 充電スタンド、料金課金システムなどインフラの整備
 - コミュニティ内でのカーシェアリングの推進(再掲)
 - 自然からの受動的なエネルギーを生かした低炭素で住みやすい住宅づくり



低公害車の体験乗車などによる普及

- 住民や企業での環境負荷低減への取組や啓発に対するインセンティブづくり
- 個々の節電、省エネ対策の拡大
- ・ニュータウンのエコゾーン化
 - 空地への太陽光や小型風力発電施設の設置
 - 近隣の里山整備と連動したバイオマス利用



CO₂排出量を「見える化」したうちエコ診断ソフト

省エネ促進、ヒートアイランド現象緩和による低炭素都市づくり

- ・未利用エネルギーの有効活用
 - 排熱エネルギー(工場、ごみ焼却、下水処理など)の都市内での有効活用
 - 気候や空間特性を踏まえた効果的な省エネ、創エネシステムの構築
- ・環境負荷の低い交通体系を選択できる環境
 - 市街地への流入制限などによる自動車から公共交通への転換
 - パーク・アンド・ライド システムやカーシェアリング と連携した公共交通への乗り換え促進



駅前駐車場確保によるパーク・アンド・ライドの促進(たつの)

< カーシェアリング >
 会員間で特定の自動車を共同使用するサービスないしはシステムのこと。
 < パーク・アンド・ライド >
 自宅から自家用車で最寄りの駅またはバス停まで行き、車を駐車させた後、バスや鉄道などの公共交通機関を利用して都心部などの目的地に向かう手法。



県西宮豊中線の自転車専用レーン

- ・過度の自動車依存から脱却したライフスタイルの創造
 - 自家用車と公共交通をうまく使い分ける意識の啓発・醸成
- ・まちの隙間を生かした効果的な緑化
 - 所有者、地域団体、行政が連携した空地、建物などの緑化促進
- ・熱を溜めないまちづくり
 - 風の道を確保する高層建築物の立地誘導
 - 建物への日射負荷低減のしくみの導入



屋上緑化された集合住宅(神戸)

地域で持続的に資源を循環させるしくみづくり

- ・さまざまな主体による地域特性に応じた資源循環の推進
 - 地域特性に応じた資源循環のしくみの構築
 - 資源循環につながる環境対応商品やサービスを提供するグリーンビジネスの育成
 - 小型電子機器に含まれる希少資源の回収徹底
 - 住み替えに伴い発生する不要な生活財の地域内再利用(リユース)と事業化
- ・モノを大切に使う社会のしくみの構築
 - 建て替えから改修による住み継ぎへの転換
 - 社会資本の長寿命化処理による「使いこなし」
 - 修理、維持が容易でリサイクルしやすい商品の開発
 - 古いモノへの歴史資産価値の付加づけ、再評価や有効活用



使用済み携帯電話の回収・リサイクル



ツーリズムにも寄与する近代建築物の維持活用(豊岡)

将来像9 災害に強い安全安心な基盤を整える

自然への畏敬の念をもち、自然本来の防災・減災機能を生かしつつ、安全安心を支える社会基盤の整備や生活環境の保全、多様な主体が参画する地域ごとの共助の防災システムの充実、住民一人ひとりの防災意識の向上により、災害や危機に強い安全安心な地域づくりが広がっている。

〔夢提案〕

- 過去の震災を教訓に、先頭に立って他府県や海外に防災の知識を伝えられる兵庫になってほしい。(県立舞子高校生)
- 地域でも緊急事態がすぐに連絡できることが必要。情報通信技術も使い、地域全体でうまくやりとりできれば地域としての一体感も出てくるのではないかと。(神戸地域夢会議参加者)

地震・津波、風水害など自然災害に強い安全安心を支える基盤が整っている

- ・東海・東南海・南海地震などに備えた防災・減災の社会基盤が整備されている
 - 防災・減災計画が最新予測や歴史的知見に基づき不断に見直され、県民と共有されている
 - 建造物の耐震化、津波防災体制、広域的な防災拠点の整備が一体的に進められている
 - 防災公園や防災緑地の整備が進み、自然環境の再生と防災機能の確保とが両立している
 - 建造物の耐震性能の向上、補強方法や新工法の開発などの技術進歩が図られている
- ・環境の保全・再生・創造にもつながる、風水害に強い地域づくりが行われている
 - 災害に強い森づくりや土地利用と連動した治山・治水が行われている
 - 水源のかん養機能の維持と洪水・渇水時の弾力的な水資源の管理ができています
 - 河川流域単位や広域での総合的な上下流連携により治水が行われている

地震や津波に対する減災基盤を整備

東南海・南海地震に対し、社会インフラの耐震補強や道路防災対策、防潮堤の整備、水門・陸閘の自動閉鎖化など地震や津波に対するハード整備を進めている。



武庫川流域などで進む総合治水対策

河川改修を基本とする「河川対策」と流域内の保水・貯留機能の確保などの「流域対策」、水害発生時の被害を小さくする「減災対策」を組み合わせた「総合的な治水対策」を進めている。



未曾有の災害に対して、いのちを守る、「逃げる」ことを重視した避難対策が十分になされている

- 過去の災害の記録や歴史が生かされ、誰もが災害危険度を認識し、地域の安全度が増している
- 平常時から災害時の要援護者の情報が把握され、迅速な避難に対応できる体制になっている

災害対策情報を適切に入手

県のホームページでは地域の災害対策情報を発信している。事前の災害対策情報、気象情報や河川ライブカメラからのリアルタイムな情報入手も可能。



大規模事故や感染症などへの危機管理に強い地域となっている

- ・広域、狭域の両視点から被害軽減や対策連携の備えができています
 - 迅速かつ円滑な災害応急活動への事前の備えができています
 - 初動対応、情報共有体系が充実し、発生・拡大防止ができています
 - 原子力災害に対し、適切な備えと発生から収束まで、各段階での適切な初動体制、避難・防護対策が整っている
 - 地域社会の構成員が感染段階や事故の状況に応じて協力し、行動している
- ・災害や感染症に際し、社会経済活動が継続できている
 - 企業の危機管理体制が充実し、広域災害に際しても事業継続が可能になっている
 - 遠隔診療や在宅勤務のしくみによって、感染拡大を防ぎつつ社会活動を維持している

監視伝染病の発生予防徹底と事前防疫体制の構築

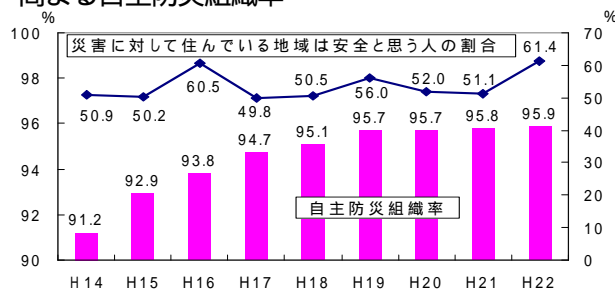
健全な畜産経営には衛生対策が必要であり、行政と畜産農家などが連携し、発生予防、衛生対策の啓発、迅速な病性鑑定と的確な対応、安全な畜産物の生産性向上などに取り組む。



災害に対する共助・公助の地域防災力が向上している

- ・地域による自主防災組織や災害弱者を守るしくみが形成され、行政とも連携できている
 - 自治会やまちづくり協議会、NPOなどが連携した地域の防災・減災のための共助体制が整っている
 - 地域の消防団、水防団の活動が、地域住民の協力や連携によって円滑に行われている
 - 災害時要援護者の支援体制が地域住民協力のもとでつくられている
 - 防災活動、水防活動など地域でリーダーシップを発揮する人材が豊富に存在している
- ・防災関係機関や電気・ガス・水道など事業者などが広域的に相互連携、情報共有できる体制が整っている
 - 自治体、警察、自衛隊、防災関係機関、事業者、地域団体が合同で訓練を重ね、事前の備えができています
 - 災害発生後の応急対応、支援活動が円滑な連携で展開されるようになっている

高まる自主防災組織率



(出典) 県民意識調査、消防防災年報(兵庫県)

隣接の集客施設とマンション住民が防災協定を締結(神戸)
災害時に隣接のボウリング場の屋外消火栓を使う代わりに、夜間にボウリング場で火災が発生した際にはマンション住民が消火活動に参加する防災協定を締結。

災害時要援護者を地域で共助するマップの作成(佐用)
地域の高齢者も参加しての各自の生活エリアの調査、「支え合いマップ」づくりが行われ、災害弱者を地域で支え合う住民ネットワークづくりが進んでいる。



一人ひとりが防災についての高い意識を持ち、自助・共助のしくみが整っている

- ・地域の自然環境や防災・減災について学ぶ場が、多様な主体によって提供されている
 - 地域の自然や災害の特性を学ぶための環境・防災学習が学校や地域で実施されている
 - 県民誰もが、各種防災啓発施設などで研修や訓練に定期的に参加している
- ・誰もが地域の災害危険度を認識し、家族や地域で防災意識が共有されている
 - 災害記録やハザードマップ(災害危険箇所分布図)の活用により地域で災害への危機意識が高まっている
 - 自分のいのちは自分で守るという「自助」の意識が浸透し、近所で協力し合う迅速な避難体制が整う
 - 定期的な防災・減災の啓発によって、災害に対する住民の状況判断力が向上している

自然と共存する防災・減災意識を醸成

河川、道路などの社会基盤を題材に、子どもたちが災害の恐ろしさや環境の大切さ、社会基盤の必要性などを学ぶ「社会基盤学習」が県内小・中・高校を対象に展開されている。



住民参加の合同防災訓練
防災の日(9月1日)にあわせて、県や市町などが住民参加の合同防災訓練が実施されている。小学校での避難所設置運営訓練や防災教室なども実施され、防災・減災意識を醸成している。



CGハザードマップの活用で災害に備える

県の防災情報ホームページでは、東南海・南海地震による津波の浸水イメージCGを公開している。津波から身を守るための防災対策を考えるためのきっかけとなる。



住民自ら地域を守る動き(南あわじほか)

住民自ら地図を片手に避難所までの経路の安全性を確認したり、津波から逃げる高層建物を探したり、と地域で独自の防災計画や避難計画を策定する動きがある。



協働シナリオ9 災害に強い安全安心な地域づくり

災害に強い森づくり、暮らしや自然と共生する河川整備、防災公園の整備、環境・防災学習などこれまでの取組を踏まえ、自然と共存する防災・減災社会の構築をめざし、災害や危機に強い安全安心な地域づくりを進める。そのため、生活に密着した社会基盤の安全度を向上させ、多様な主体が参画する地域防災組織の活動を充実するとともに、自分の命は自分で守る自助の意識や状況判断力を育てていく。

ビジョン 10年間の主な取組とこれからの展開方向

自然環境の果たす役割・機能を確保しつつ、三木総合防災公園の整備や都市の防災緑地の整備を進めるとともに、地域生活に密着し県民の安全安心を支える社会基盤の整備・維持として、構造物の耐震補強や防潮堤の整備、治山・砂防施設の整備などを着実に展開し、自助・共助・公助を支える防災基盤の整備に取り組んでいく。

グローバル化に伴い多様化する感染症や大規模事故などの危機事象に対応するマニュアルの整備・充実や訓練など危機管理能力の強化を図るため、鳥インフルエンザや福知山線列車脱線事故への対応などの経験を生かし、多様な主体が連携し協力できる情報共有体制の充実に取り組んでいく。

地域住民の「共助」意識を高めるため、災害時要援護者の円滑な避難への対策や県広域防災センターでの研修などを拡充してきており、地域ごとの防災課題に主体的に取り組む自主防災組織の育成へ向けた行政の支援や合同防災訓練、関西広域連合での支援体制など、さまざまな主体が広域的に連携した防災力を高めていく。地域における自然特性や災害危険度の理解を深め、災害に対する状況判断力の向上を図るため、環境・防災学習、災害ハザードマップや風水害対策情報の提供などを行い、自分や家族は自分たちで守るという「自助」意識の浸透と、近所で協力して防災や避難ができる減災社会をめざす。

最新の知見や歴史の教訓を踏まえた自然災害に強い安全安心を支える防災・減災体制づくり

・地震や津波などへの防災・減災に配慮した社会基盤の整備

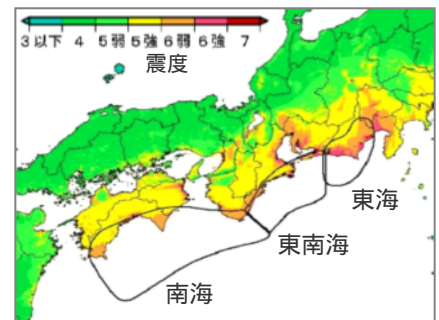
- 東海・東南海・南海の3連動地震など、本県に大きな影響を与える地震に対する防災計画の不断の見直しと充実
- 建築物の耐震化、津波防災体制の整備、広域的な防災拠点の整備とネットワーク化
- 橋梁、道路など施設の適切な整備と耐震補強
- 上下水道管など地中埋設物、共同溝の耐震化促進
- 長周期地震動に対応する高層ビル建設と既存ビルへの対応措置の実施
- 都市の公園・緑地整備による自然環境の創造と災害時の避難地、復旧拠点としての両立化

・環境保全・再生・創造と風水害に強い地域づくり

- 災害に強い森づくりや適正な土地利用・管理
- 森林の水源かん養機能とダムの貯留機能が共存した洪水緩和のしくみづくり
- 農地の多面的機能を維持するための省力的管理
- 河川対策、貯留対策、減災対策を合わせた治水安全度の向上
- ため池の改修・統廃合及び防災監視体制の強化

・未曾有の災害に備えた避難体制づくり

- 迅速な避難につながる地震・津波、風水害情報の適切な提供と地域の危険を誰もが認識するためのハザードマップ(災害危険箇所分布図)の充実
- 個人情報保護条例にも対応した災害要援護者名簿の作成



東海・東南海・南海地震の3連動などへの対策が必要



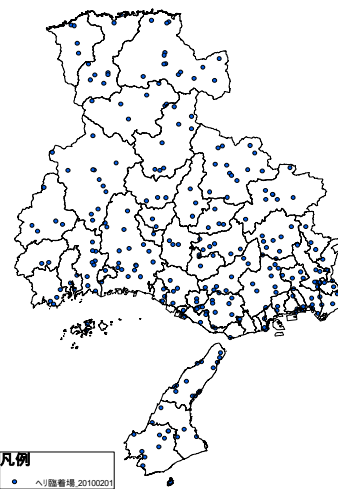
実大三次元震動破壊実験による耐震技術の向上



台風などによる森林被害を踏まえた災害に強い森づくり

大規模事故や原子力災害、感染症などによるリスクへの備え

- ・防災関係機関との応急活動体制確立と連携強化
 - 事前の備えとしての災害応急対策（緊急輸送体系、ボランティア受入など）の検討・充実
 - 発生後の救援活動、災害情報の提供、身元確認など迅速かつ円滑な災害応急活動の実施
- ・原子力災害に対する適切な備えと避難・防護対策の整備
 - 適切な情報発信、放射能モニタリング体制の構築と情報の共有
 - 放射能汚染への適切な避難・安全対策の具体化など防災計画などの拡充
- ・感染症の早期収束、拡大防止への備え
 - 地域社会の構成員が連携・協力した「予防-発生-収束」段階ごとの対応
 - 診療所と専門医療機関をつないだ遠隔診断システムの充実
 - 外出制限や休業においても社会活動が営めるしくみづくり
 - 正しい知識に基づいた、自らの健康を自ら守る意識の醸成
- ・危機情報を共有し、社会を安定させるしくみづくり
 - 危機に対する各主体の意識・情報の共有化
 - 広域災害時の企業の事業継続計画（BCP）や早期復旧に向けた危機管理体制、連携ネットワークづくり



(例) 県内のヘリコプター臨時離着陸場適地

防災・減災を支える「共助・公助」の安心体制づくり

- ・行政と住民が協力する地域防災力の向上
 - 自治会やまちづくり協議会などを母体に防災分野のNPOなどと連携した自主防災組織づくり^(再掲)
 - 消防団、水防団などと連携できている自主防災組織の形成
 - 連携して災害弱者を守る地域のつながりづくり^(再掲)
 - 孤立集落に対する通信手段や避難手段の確保
 - 高齢者への日頃の「声かけ」運動や危険箇所や避難経路を示す防災マップの協働作成^(再掲)
- ・地域での防災活動を実践する人材の育成
 - 防災活動などでリーダーシップを発揮する人材の養成
 - 各種防災啓発施設での訓練や研修を通じた実践人材の拡大
- ・行政界を越えた防災・支援体制の確立
 - 防災関係機関の連携を強化する合同防災訓練の実施、情報を共有するしくみの充実
 - 東海・東南海・南海地震に備えた広域防災体制や救急医療体制の整備



自主防災に取り組むマンションが設置した防災井戸（加古川）



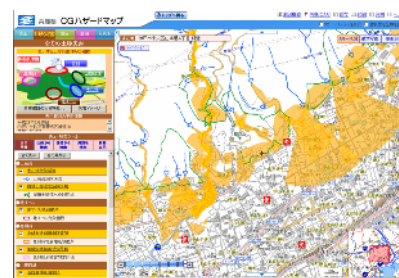
阪神広域防災訓練・猪名川町防災訓練
図上演習の様子

減災社会の基礎となる「自助」意識の醸成と状況判断力の向上

- ・多様な主体の連携による地域の環境や防災を学ぶしくみづくり
 - 地域の自然、災害や防災の取組を学ぶプログラムづくり^(再掲)
（環境・防災学習カリキュラム化、住民・学校などの連携強化）
 - 過去の災害記録の共有、ハザードマップの普及による地域の災害危険度の把握や危機意識の向上
 - 防災啓発施設などでの研修、防災体験への県民参加の拡大
- ・災害に対する自助の意識の浸透と地域ぐるみの防災・減災
 - 自分の命は自分で守る「自助」意識の繰り返し教育とかん養
 - 家具の固定や非常持ち出し袋の常備など、個人からできる災害への備え
 - 家族防災会議を通じての家族単位の防災意識の共有、情報共有手帳(防災手帳)の作成
 - 自治会や町内会で安全な避難経路や避難場所を検討するなど、地域で地域の人を守る防災計画づくり



津波と防災を「知る」「逃げる」「備える」体験館、福良港津波防災ステーション（南あわじ）



災害ハザードマップ(危険箇所や避難所がわかる)